

第4回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査

自然科学系の学協会の連携協力によって男女共同参画学協会連絡会が2002年に設立され、今年で14年を迎えます。連絡会では、自然科学系の研究者・技術者を取り巻く現状を把握するために、これまで3回（2003年、2007年、2012年）の大規模アンケート調査を行い、それぞれ約2万人の方から回答を得ております。それらの調査結果は女性研究者・技術者が直面する様々な問題点を議論する上での貴重な統計的根拠として、様々な場面で引用されています。また、それに基づいて作成した提言は、国の政策決定に反映され、男女共同参画に関する様々な支援策が講じられてきました。今回のアンケート調査は4回目となります。参加学協会数はオブザーバーを含めて90にもものぼっており、のべ50万人の会員を対象とする大規模アンケート調査となります。アンケート調査を継続して実施することは、男女共同参画の実情やその認識の変化を明らかにし、実施されている政府事業の効果を検証し、さらに新たな課題を見出す上で大変重要です。より多くの科学者・技術者の皆様にアンケートへの積極的なご協力をお願いいたします。これまでのアンケートにご協力くださった方々も、更なるご協力をどうぞ宜しくお願いいたします。

男女共同参画学協会連絡会

第14期委員長 小川温子、アンケート実施WG委員長 北川尚美

質問は全部で42項目あります。回答には20-30分程度を要します。回答を中断して保存することはできません。10時間でタイムアウトします。答えにくい質問はスキップしていただいても構いませんが、できるだけすべての項目について最後まで御回答下さいますようお願い致します。

複数の学会に所属している場合でも回答は1人1回とし、設問5で所属している全ての学会を選択して下さい。

お寄せいただいたご回答は、無記名のものとして統計的に処理し、個人を特定することはありません。また、回答個票から作成したデータベースに関しては情報漏洩防止対策を徹底し、男女共同参画学協会連絡会において定めたガイドライン (http://www.djrenrakukai.org/doc_pdf/bylaw/enq3rd/enq_guideline141111.pdf) に従い、男女共同参画推進活動にのみ使用させていただきます。データベースおよびその分析・解析の成果物に関する著作権は男女共同参画学協会連絡会に帰属します。なお、所定の手続きの下で当該連絡会が適当と判断する際には、加工済データベース（特定の個人、法人、その他の団体の識別を難しくする目的の下に加工を施したもの）に限り、連絡会以外に利用を許可する場合があります。

以上の点について、了承された上でご回答下さい。

1. 2016年4月1日における年齢をお答えください。(必須) []歳 (整数記入)
2. 性別をお答えください。(必須) 男性 女性
3. 最終学歴をお答えください。(必須)
高専卒 学部卒 大学院卒(修士) 大学院卒(博士、Ph. D. 含む) その他
4. 学位(博士)の取得状況をお答えください。学位(博士)ありの方は、取得後の経過年数をお答えください。(必須)
 - 4.1 なし (設問5へ) あり(課程博士) あり(論文博士) あり(課程博士・論文博士の両方)
 - 4.2 学位取得後1-5年 学位取得後6-10年 学位取得後10-15年 学位取得後16年以上
5. 所属する学会をお答えください。(学会名冒頭の「日本」は省略、アイウエオ順) (複数回答可) (必須)
無所属 育種 遺伝 宇宙生物 衛生 映像情報メディア 液晶 園芸
応用数理 応用物理 解剖 化学 化学工学 科学者会議 火災 機械
技術士 魚病 魚類 金属 計測自動制御 結晶 原子力 建築 高分子
細胞生物 錯体化学 蚕糸 歯科基礎医学 磁気 質量分析 自動車技術
地盤工学 獣医 種生物 植物 植物化学調節 植物細胞分子生物 植物生理
植物病理 女性科学者の会 女性技術者フォーラム 進化 神経科学
神経化学 森林 水産 水産増殖 数学 数式処理 生化学 生態 生態工学
生物物理 精密工学 生理 石油 セラミックス 組織細胞化学 体力医学
蛋白質科学 地球電磁気・地球惑星圏 地球惑星科学連合 畜産 中性子科学
鳥学 データベース 鉄鋼 電気化学 電子情報通信 天文 糖質
動物 土木 熱帯医学 農芸化学 バイオイメージング バイオインフォマティクス
発生生物 繁殖生物 比較内分泌 表面科学 物理 プラズマ・核融合
分子生物 分析化学 放射光 木材 民族衛生 野生生物と社会
流体力学 その他 ()
6. 現在の職種と専門分野について、次のカテゴリからそれぞれ最も近いものを1つお選びください。(退職された方は、ここにチェック□を入れた上で、以下の設問16まで最終職についてお答え下さい) (必須)
 - 6.1 研究・教育職 技術職 営業職 学生 その他

6.2 数学系 電気・情報系 物理系 化学・材料系 生物・生命系 建築・土木系 機械系 地球惑星系 農学系 医歯薬系 保健・看護系 その他

7. 現在の所属をお答えください。(必須)

企業 国立大学 公立大学 私立大学 高専 その他の各種学校 官公庁
公的研究機関(国立研究開発法人を含む) その他の研究機関 その他

8. 現在の役職名をお答えください。(複数回答可)(必須)

企業の場合：一般社員 主任および同等職 課長および同等職 部長および同等職 事業部長および同等職 取締役および同等職以上 その他

大学・高専等の場合：研究員 技術員 助手 助教 講師 准教授 教授
執行部(学部長および同等職以上) その他

研究機関等の場合：研究員 技術員 主任研究員 グループ長 ユニット長
理事 その他

学生の場合：準学士課程生 専攻科生 学部生 大学院生(修士課程) 大学院生(博士課程) 研究生 その他 (学生の場合は選択肢に関わらず設問17へ)

9. 現在のおおよその年収(税込み)をお答えください。 []万円 (整数記入)

10. 現在の雇用形態をお答えください。

任期・契約期間付きの職(特任・非常勤・ポスドク・契約社員・派遣等を含む) (設問11へ) 任期・契約期間のない職(正社員・自営業を含む) (設問12へ)

11. 現在、任期・契約期間付きの職についている方に伺います。

11.1 任期・契約期間は何年ですか。 []年 (整数記入)

11.2 テニユアトラック型の職(任期・契約期間終了後にそれがない職への変更審査を受けられる職)ですか。 はい いいえ わからない

11.3 再任は可能ですか。 再任可 再任不可 再任回数に制限有り 未定

11.4 これまで合計何年間、任期・契約期間付きの職についていますか(休職・離職期間を除く)。 []年間 (整数記入)

11.5 任期・契約期間付き職として所属が変わった経験は何回ありますか。 []回 (整数記入)

11.6 契約上の勤務時間は1週間当たり何時間ですか。 []時間 (整数記入)

11.7 所属する組織の健康保険(または共済短期)、厚生年金(または共済長期)に加入していますか。 はい いいえ 健康保険のみ 厚生年金のみ わからない

11.8 育児休業は可能ですか。 はい いいえ わからない

11.9 産休・育休後に、休業期間に応じた任期・契約期間延長はありますか。 はい いいえ わからない

11.10 任期・契約期間のない職につきたいと思いませんか。 はい いいえ わからない (選択肢に関わらず設問13へ)

12. 現在、任期・契約期間のない職についている方に伺います。

12.1 現職についてからの年数は何年ですか。 []年 (整数記入)

12.2 現職に就くまで、合計何年間、任期・契約期間付きの職につきましたか(休職・離職期間を除く)。 []年間 (整数記入)

12.3 任期・契約期間付き職として所属が変わった経験は何回ありますか。 []回 (整数記入)

13. 転職・異動・離職をしたことがありますか。(複数回答可)

職種を変える転職をしたことがある(設問14へ) 職種は変えず転職・異動したことがある(設問14へ) 同じ勤務先や所属機関で職種を変えたことがある(設問14へ)
離職したことがある(設問14へ) 転職・異動・離職の経験なし(設問15へ)

14. 転職・異動・離職ありの方に伺います。

14.1 その回数は何回ですか。 []回 (整数記入)

14.2 その理由は(複数回答可)：キャリアアップ 職務内容(研究テーマを含む)
収入増 転勤 家族の転勤 勤務地 前職の任期満了 結婚 育児 介護
将来への不安 男女差別 人間関係 所属機関への不満 解雇 倒産 その他()

15. 仕事時間について伺います。

15.1 職場にいる時間は1週間当たり何時間ですか。 []時間 (整数記入)

15.2 そのうち研究・開発にあてている時間は： []時間 (整数記入、該当しない方はxと記入ください)

16. 自宅での仕事時間について伺います。

16.1 自宅での仕事時間は1週間当たり何時間ですか。 []時間 (整数記入)

16.2 そのうち研究・開発にあてている時間は： []時間 (整数記入、該当しない方はxと記入ください)

17. あなたの将来像について伺います(退職者は最終職在職中の考えをお答え下さい)。将来どのような職に最も就きたいですか(将来も現職に就きたい場合は現状をお答えく

ださい。(複数回答可)

大学・研究機関等で研究に従事 大学・研究機関等で研究室を主宰 大学・研究機関等で執行部に参加 大学・研究機関で上記以外の職 企業等で研究・開発に従事 企業等で研究・開発を主宰 企業等で経営陣に参加 企業等で上記以外の職 教育職 行政職 起業 科学技術ジャーナリスト わからない その他
()

18. 海外(自国以外の国)での研究活動・勤務について伺います。

18.1 海外で研究活動・勤務することは、キャリア形成にどのように影響すると思えますか。 非常にプラス どちらかといえばプラス プラスの面もマイナスの面も等しくある マイナス わからない

18.2 あなたは海外で半年以上の研究活動・勤務の経験がありますか。 ある(その間、自国にポストあり) ある(その間、自国にポストなし) なし

19. 大学・研究機関等でのいわゆるポスト制度とキャリア形成について伺います。

19.1 正規の教員・研究員と比べて、ポストの利点と思われるものをお選びください。(複数回答可)

研究に専念できる 新たな研究分野やテーマに取り組む機会となる チームの一員として大型プロジェクトに取り組める 転職や再就職が容易 ワークライフバランスを取り易い 利点はない わからない その他()

19.2 ポスト制度の問題点と思われるものをお選びください。(複数回答可)

任期・契約期間が研究費に左右されるため生涯設計を立てにくい 任期・契約期間が定められているため、大きなテーマや一貫したテーマに取り組めない ポスト後のポジションが少ない 年齢制限がある 給与が低い 雇用形式により給与の格差が大きい 社会保障上の不利益を被る 育児休業しにくい 単身赴任を余儀なくされる 問題点はない わからない その他()

19.3 ポスト後のキャリアパス確保のための取組みとして必要と思われることをお選びください。(複数回答可)

大学・研究機関等で独立した研究を行う常勤職の拡充 独立しなくとも研究を継続できる常勤職種の確立 ポストの年齢制限の撤廃 大学・研究機関等の採用時の年齢制限の撤廃 異業種(企業・行政等)との交流機会の提供 科学技術行政に関わる専門職の拡充 特別免許制度を利用した中学・高校教員の採用 研究をサポートするリサーチアドミニストレーター職(サイエンスコミュニケーター等)の創設・拡充 起業を支援する制度の拡充 大学院における科学と社会(政策・経済・倫理等)に関する教育 大学・研究機関等にキャリアセンターを設置・拡充 キャリア形成に必要な活動(雇用されたプロジェクト関係以外の学会・研修等への参加等)への支援

わからない その他()

(ここで約半分の質問が終わりました。引き続き、ご回答をお願いします。)

20. 配偶者の有無をお答えください。 あり(設問 21 へ) なし(設問 23 へ)

21. 配偶者ありの方に伺います。

21.1 配偶者の職は：専業主婦・主夫(設問 21.3 へ) 企業(研究技術職) 企業(研究技術職以外) 大学・研究機関等(研究技術職) 大学・研究機関等(研究技術職以外) 公務員 自営業 学生(設問 21.3 へ) その他

21.2 その職は任期・契約期間付きですか。 任期・契約期間付きの職(特任・非常勤・ポストク・契約社員・派遣等を含む) 任期・契約期間のない職(正社員・自営業を含む)

21.3 あなた自身または配偶者の職(勉学を含む)の都合により別居をされた経験はありますか。 あり(設問 22 へ) なし(設問 23 へ)

22. 別居の経験がある方に伺います。

22.1 その期間は通算何年間ですか。 約[]年間 (整数記入)

22.2 別居せざるをえない境遇に遭遇した時、それを解消すべく、あなたまたは相手が異動または転職の検討をしましたか。 検討した結果別居が解消した 検討したが別居は解消しなかった 検討しなかった

23. 配偶者の転勤による別居や離職を防ぐための制度について伺います。

23.1 勤務先に同居支援制度(または帯同雇用制度)はありますか。ある場合、最も近いものを選んでください。 別居せずに通える拠点への異動希望を申請できる 同居支援のために一定期間休業を認める 結婚後数年間転勤なしとする その他() 制度は特にない わからない

23.2 勤務先、あるいは国、公的機関等に同居支援制度または帯同雇用制度があれば利用したいと思いますか。 利用したい 利用したくない(理由：仕事の都合で移動できない 家族の都合で移動できない 移動しても安定した身分が得られない可能性が高い その他())

24. 子どもについてお答えください。 子どもあり(設問25へ) 子どもなし(設問32へ)

25. 子どもありの方に伺います。

25.1 現在の子どもの数は： []人 (整数記入)

25.2 その年代は(複数回答可)： 小学生未満 小学生 中学生 高校生 大学生 社会人 その他()

25.3 子どもが小学校就学までの平日昼間の育児(2次保育を含む)を主に担当したのはどなたですか。(複数回答可)

あなた自身 配偶者 同居親族 非同居の親族・知人 保育園等 ベビーシッター等 その他()

25.4 子どもが小学生の時、放課後のお子さんの世話(2次保育も含む)を主に担当したのはどなたですか。(複数回答可)

あなた自身 配偶者 同居親族 非同居の親族・知人 学童保育等 シッター等 塾・習い事等 子どもだけで留守番 その他()

25.5 学会参加などの出張時の育児を主に担当したのはどなたですか。(複数回答可)

あなた自身 配偶者 同居親族 非同居の親族・知人 自分で依頼したベビーシッター 学会の保育サービス その他()

26. あなたの育児休業の状況についてお答えください。

希望通りに休業した(設問 27 へ) 休業したが希望通りではなかった(設問 27・28 へ) 休業しなかった(設問 28 へ)

27. 育児休業した方に伺います。

27.1 その期間は(産休を除く子ども1人当たりの平均で)： 約[]週 あるいは 約[]ヶ月 (どちらかでお答えください) (整数記入)

27.2 休業後についてお答えください。

休業前と同じ職務を継続 自分の希望で職務を変えた 自分の希望で部署を変えた 職場の指示により職務が変わった 職場の指示により部署が変わった 昇級・昇進が遅れた 失職した 退職した その他 (希望通りでなかった方は設問 28 へ、希望通りに休業した方は設問 29 へ)

28. 「休業したが希望通りではなかった」または「休業しなかった」方に伺います。その理由は： 休業する必要がなかった 休業したくなかった 休業できる家庭環境ではなかった 休業できる職場環境ではなかった 休業制度がなかった 希望通りに保育園等に入れなかった その他()

29. 配偶者の育児休業の状況についてお答えください。

希望通りに休業した(設問 30 へ) 休業したが希望通りではなかった(設問 30・31 へ) 休業しなかった(設問 31 へ)

30. 配偶者が育児休業した方に伺います。

その期間は（産休を除く子ども1人当たりの平均で）：約[]週 あるいは 約[]ヶ月（どちらかでお答えください）（整数記入）（希望通りでなかった方は設問31へ、希望通りに休業した方は設問32へ）

31. 「休業したが希望通りではなかった」または「休業しなかった」場合、その理由は：休業する必要がなかった 休業しなくなかった 休業できる家庭環境ではなかった 休業できる職場環境ではなかった 休業制度がなかった 希望通りに保育園等に入れなかった その他（ ）

32. 生涯で、理想の子どもの数について伺います。

32.1 その数は：[]人（整数記入）

32.2 あなたの子どもの数（予定数を含む）が理想の数より少ない場合、その理由は：該当しない 経済的理由 健康上の理由 職の安定性 育児とキャリア形成の両立 配偶者の育児への協力 職場の理解 子どもが育つ社会的環境 その他（ ）

33. 介護について伺います。

33.1 現在ご家族に看護・介護の必要な人がいますか、あるいはこれまでにいましたか。
はい いいえ

33.2 介護休業・介護休暇制度についてご存知ですか。 はい（設問33.3へ） いいえ（設問34へ）

33.3 はいとお答えの方に伺います。あなたあるいは配偶者の職場には介護休業・介護休暇制度がありますか。 はい いいえ

34. 仕事と育児、介護との両立に必要なことは何だと思えますか。（複数回答可）

【意識改革】

仕事中心の考え方を変える 男女役割分担の意識を変える 職場の雰囲気 上司の理解 育児・介護サービス提供者との信頼関係

【制度改革】

労働時間の短縮 業務サポート 多様な休暇・休業制度 休業中の代替要員 休業中に自宅で仕事を継続できる仕組み ワークシェアリング 勤務時間の弾力化 任期制度など雇用形態の改善 多様な働き方（多様なキャリアパス）

【経済支援】

育児・介護への経済支援 休業者の勤務先への公的補助 遠距離介護への経済支援

(介護手当や交通機関の割引など)

【施設やサービスの改善】

- 保育施設・サービスの拡充 病児保育 学童保育の拡充 介護施設・サービス
(在宅を含む)の拡充 ファミリーサポートの拡充
 わからない その他()

35. 研究・開発を進める上でどのような環境や機会が必要ですか。(複数回答可)

- 該当しない 研究・開発時間 研究・開発支援者 研究・開発費(整備含む)
共同研究者 研究・開発の自由度 事務・雑用の効率化や分業 成果の発表の機
会 上司の理解 経営者の理解 テーマに長く取り組める環境 研究グループ
内での意思統一・コミュニケーション 業績や能力の適切な評価 上司等からの指
導 学生等を教育する機会 周囲の期待 その他()

36. 次の質問にお答えください。

36.1 研究職・技術職において一般に女性比率が低いのはなぜだと思いますか。(複数回答可)

- 教育環境 家庭環境 職場環境 社会の偏見 男女の社会的分業 ロールモ
デルが少ない 男性に比べて採用が少ない 採用時の業績評価において育児・介護
等に対する配慮がない 評価者に男性を優先する意識がある 男女の能力の差
男女の適性の差 男性の比率が高い 研究職・技術職のイメージがわからない 研
究職・技術職のイメージがよくない 将来像が不透明 給料が少ない 労働時間
が長い 役職につきにくい 家庭(家事・育児・介護)と仕事の両立が困難 育児・
介護期間後の復帰が困難 学生時代の情報不足 その他()

36.2 研究職・技術職において指導的地位になるほど女性比率が低いのはなぜだと思いますか。(複数回答可)

- 家庭との両立が困難 女性に中途離職や休職が多い 女性は男性より昇進を望
まない ロールモデルが少ない 採用・昇進時の業績評価において育児・介護等
に対する配慮がない 評価者に男性を優先する意識がある 男女に能力・適性の差が
ある 女性の業績が不十分 上司として女性が望まれない 現在指導的地位にあ
る世代の女性比率が低い その他()

36.3 研究職・技術職において女性比率が低い現状を改善するには、下記のうちどの措
置を行うべきだと思いますか。(複数回答可)

- 積極的採用 管理職への登用 昇進・昇給の促進 研究・開発費の増加 研究
支援者の配置 業績評価におけるライフイベント等の考慮 研究・本業以外の業務
負担軽減 国内外留学の機会提供 学会におけるシンポジスト・議長・オーガナイ
ザー等の機会増加 女性の限定した賞の設立など受賞の機会増加 リーダー養成

研修等の機会提供 その他()

37. 最近施行された法律および策定された基本計画に関して伺います。知っているものをお答え下さい。(複数回答可)

- 女性活躍推進法(平成 28 年 4 月 1 日施行)
- 第 5 期科学技術基本計画(平成 28 年 1 月決定)
- 第 4 次男女共同参画基本計画(平成 27 年 12 月決定)
- 卓越研究員制度(平成 28 年 3 月)
- どれも知らない

38. 現在進められている国の女性研究者支援策について伺います。該当する箇所にチェックを入れてください。

	有意義である	有意義かどうかわからない	有意義だとは思わない	制度を知らない
(1) 出産・育児からの復帰支援事業(日本学術振興会特別研究員RPD制度)(平成 18 年度～)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) 女子中高生の理系進路選択支援事業(平成 18 年～)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3) ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(旧女性研究者研究活動支援事業)(平成 23 年度～)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(4) 科学研究費補助金における出産・育児に配慮した措置(年複数回応募・年齢制限の緩和等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(5) 科学技術振興機構「戦略的創造研究推進事業(さきがけ・CREST等)」における出産・育児に配慮した措置(研究中断延長可能・復帰支援等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(6)内閣府男女共同参画局 「チャレンジキャンペーン～女子高校生・女子学生の理工系分野への選択～」	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

39. 第4次男女共同参画基本計画および第5期科学技術基本計画においても、女性研究者の新規採用目標値(註)は引き続き明記されました(註：自然科学系全体で25%の早期実現から30%を目指す。特に理学系20%、工学系15%、農学系30%の早期達成および医学・歯学・薬学系あわせて30%の達成を目指す)。このことについて伺います。

39.1 この数値目標を：よく知っている ある程度知っている 知らない

39.2 数値目標を設定した取り組みは：有意義である 拡大・推進するべきである 改善すべき点がある あまり意義がない 弊害がある わからない その他()

39.3 あなたが所属する機関または企業において女性研究者の採用数値目標は設定されていますか。設定されている(設問39.4へ) 設定されていない(設問39.5へ) わからない(設問40へ)

39.4 設定されている場合、その数値目標は公表されていますか。はい いいえ わからない

39.5 設定されていない場合、数値目標を定めるべきですか。定めるべきである 定める必要はない わからない

40. 上述の法律・基本計画・施策等により、第3回アンケート調査時(2012年11月)と比べて科学技術分野における男女共同参画が促進されたと感じていますか。

40.1 所属する機関において：少しずつ進んでいる ほとんど変わらない 後退している わからない

40.2 所属する学会において：少しずつ進んでいる ほとんど変わらない 後退している わからない

40.3 世の中全体として：少しずつ進んでいる ほとんど変わらない 後退している わからない

40.4 ご自身の近辺で女性研究者技術者の増加および昇進等処遇改善の実感はありますか：少しずつ進んでいる ほとんど変わらない 後退している わからない

41. 男女共同参画社会の推進のために今後必要と思われることをお答えください。(複数回答可)

女性の意識改革 男性の意識改革 男性の家事・育児への参加の増大 夫婦別姓 職場環境整備 一定期間の女性優先措置 各種年齢制限の撤廃 評価シス

テムの改善 上司の理解の促進 多様な勤務体系の拡充 育児・介護支援策等の
拡充 任期制導入 任期制の改善 任期制撤廃 女性研究者ネットワークの形
成 国際標準をめざした比較調査と政策への反映 国の方針の明確化 施策など
の資金援助 国・自治体や雇用者による推進体制の拡充 社会保障制度の拡充
その他() 特に必要ない

42. 科学技術分野における男女共同参画に関するご意見がありましたら、100 字以内で
自由にご記述ください。

[]

以上で設問は終わりです。ご協力いただき誠にありがとうございました。